

# スタートアップ企業の成長支援について

【担当省庁】 内閣官房、内閣府、文部科学省、経済産業省

「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」のグローバル拠点都市として、スタートアップ企業の創出・成長を加速化するため、以下について支援いただきたい。

- 政府が「スタートアップ育成5か年計画」で掲げる目標達成に資する、拠点都市によるスタートアップ支援施策へのデジタル田園都市国家構想交付金の十分な予算配分
- 大学発新産業創出基金事業における京阪神スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC) への十分な予算配分と起業を支援する人材の大学へのあっせん
- 事業化までの期間が長い研究開発型スタートアップ企業の成長を支援するベンチャーキャピタルへの公的資本の投資拡大
- 2025年大阪・関西万博日本館の展示において、スタートアップ企業が参画しやすい資格要件の設定
- 海外スタートアップ企業の呼び込みや国内スタートアップ企業の海外展開の強化に繋がる大規模な国際イベントを、2025年の大阪・関西万博開催前後も継続的に京阪神で開催

## 【現状・課題等】

- 拠点都市に採択された自治体が独自に進める取組（首都圏等の大型投資家を招聘したピッチ会の開催や公共調達の促進、SBIR事業等）に対する国からの財政支援がない。令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金においては、国の重点政策と連動した内容であるにも関わらず、他の事業と同等に一律減額査定。
- JSTが新たに造成した「大学発新産業創出基金」の事業として、スタートアップ創出に向けた研究開発促進に係る拠点都市の大学等への支援が予定されているが助成金の交付決定が令和6年1月頃と大幅に遅れていることに加え、従来から大学等に不足している起業支援人材の配置について支援がない。
- 国内の民間ベンチャーキャピタルの運用期間は5～10年が一般的であり、IPOまで10年超を要する研究開発型スタートアップ企業の支援に適していない。
- 2025年大阪・関西万博日本館に係る展示物等の協賛募集が進められているが、過去5年以内に同等の納入実績が必須であるなど、スタートアップ企業にとって参画しづらい資格要件が設定されている。
- 「2025年大阪・関西万博アクションプラン Ver.3」（令和4年12月内閣官房）において、2025年に国際スタートアップカンファレンス「Global Startup EXPO 2025（仮）」の実施が予定されているが、グローバル・エコシステムの継続的な拡充を図るためには、万博開催前後も実施していくことが重要

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 ものづくり振興課(075-414-5103)
---------------	--------------------------------

**【国の事業等】**

■「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月制定）〔内閣官房〕

- 5. 第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化
  - (24) 海外スタートアップの呼び込み、国内スタートアップ海外展開の強化
    - スタートアップに関するグローバルなイベントでのネットワーキング等の対応を強化（以下略）

■概算要求

〔内閣府〕

- ▶ デジタル田園都市国家構想交付金 1,200億円  
(令和5年度当初予算1,000億円、令和4年度補正予算800億円)

〔経済産業省〕

- ▶ 国際博覧会事業 44億円（令和5年度24億円、令和4年度補正予算144億円）
  - 2025年大阪・関西万博の開催に向けて、日本館の会場建設を推進
  - カーボンリサイクル技術を活用した製品、再生可能エネルギーを利用した生産・加工、微生物等の特徴に着目した機能性素材やバイオ医薬品などを展示
  - 2023年：建設工事（～2024年）・展示設計、2024年：展示工事、2025年：開催

■大学発新産業創出基金事業〔文部科学省（JST）〕

（令和4年度2次補正予算 988億円（基金造成、5か年で執行））

- ▶ 大学発スタートアップ創出の支援強化等のため、令和4年度末に基金を造成
- ▶ 拠点都市の大学等（主に小・中型案件）や個別の研究者（大型案件）に対し、体制整備や研究開発促進に係る支援を予定  
令和5年10月：申請締切→12月：採否通知→令和6年1月：額確定

■2025年大阪・関西万博アクションプラン〔内閣官房〕

- ▶ 大阪・関西万博のコンセプトである「未来社会の実験場」の具体化に向けた、各省庁の目指すべき取組の概要、今後の実施方針についてまとめたもので、令和3年12月決定以降、半年毎に改訂
- ▶ 令和4年12月の改訂で個別施策として以下の項目が追加
  - ・スタートアップの参画促進（経済産業省所管）  
グローバルのスタートアップ関連プレイヤーの呼び込みを目指した、大規模なスタートアップカンファレンスを実施

**【京都府の取組】**

■グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費

（令和5年度予算50.8百万円）

- ▶ オープンイノベーションの基盤となる外国人起業家等が集積するダイバーシティの推進と世界レベルの海外進出推進環境の整備により、グローバル・スタートアップ・エコシステムを構築

■起業するなら京都・プロジェクト推進事業（令和5年度予算129百万円）

- ▶ スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で連携しながらオール京都で体系的に実施